

欧州自動車市場に押し寄せる次の波

上席主任研究員 堅川 陽平

電動化の波は止まっていない

欧州主要国の政府支援後退などを受けて電気自動車（EV）需要は昨年停滞したが、今年に再び持ち直し始めた。欧州自工会によれば、欧州連合（EU）の上半期の新車登録台数はバッテリー式EV（BEV）が前年比+22%、ハイブリッドEV（HEV）同+17%、プラグインHEV（PHEV）同+19%と2桁増。新車登録全体に占める割合はHEV35%、BEV16%、PHEV8%と広義のEVで6割に達する。今年始まった新車CO2排出規制強化が電動化を後押しする。企業は、販売車全体の平均燃費が基準を満たさなければ多額の罰金支払いが生じるため、販売車の一定割合をEVに移行する必要がある。

中国勢攻勢の「次の波」到来

第1次フォンデアライエン体制下（2019-2024年）のEUでは、環境政策が積極的に推し進められた一方、域内産業の対応スピードが追いつかず、その乖離について中国製EVが大量流入した。これを受け、EUは2023年10月に中国製BEVに反補助金調査を開始、翌年10月に相殺関税賦課を確定した。その後BEVの対中輸入は減少（前年割れ）、代わりに他車種の輸入が増加。調査会社JATOによれば、今年上半期の欧州市場における中国ブランドのシェアは前年から倍増の約5%と過去最高を記録した。関税を回避する動きもある。中国大手BYDは関税率が相対的に低いタイからの輸出を開始したほか、トルコやEU域内のハンガリーで工場を建設中。同社は先週、国際自動車ショーで「2028年までに欧州向けのEVを全て現地生産化」と発表した。もはや、中国生産車だけが競合車両ではないのだ。

欧州自動車業界が抱える3重苦

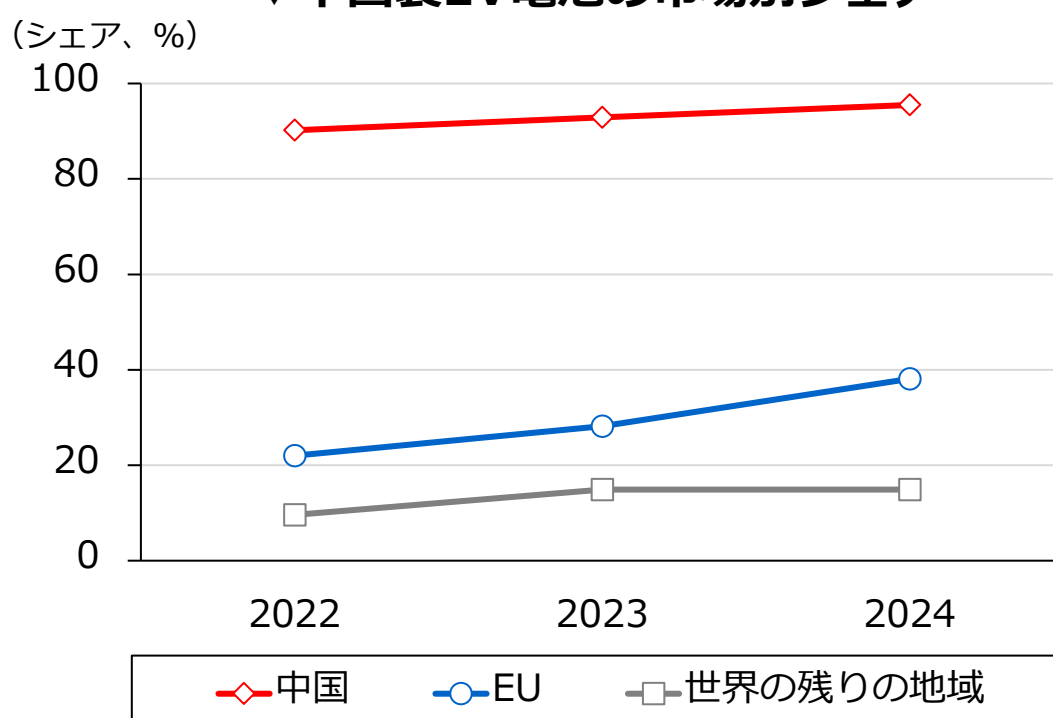
中国製BEVへの相殺関税は、中国で生産される欧州ブランドや欧中の合併会社の車にも適用されるため、欧州自身にも痛みが伴う措置であり、上記のとおり中国勢の攻勢を食い止めるのに有効ではなくなっている。また、中国勢は自国での激しい競争環境を背景に、輸出先の欧州市場に多くの利幅を求めてきたが、最近では欧州市場でも値下げ攻勢を強めている。海外市場では中国経済の減速・欧州ブランドのシェア低下、米国ではトランプ関税による輸入品需要減と、欧州企業に逆風が続く。

そして電池の経済安全保障化へ

中国勢の競争優位の源泉の一つは、安価なリン酸鉄リチウムイオン（LFP）電池である。電池技術は従来、LFPと三元系（NMC、ニッケル・マンガン・コバルトが主成分）が比較されてきた。LFP電池は、希少金属を使用せず安価だが航続距離が短いといった課題があり、西側企業はNMCに注力してきた。しかし、中国企業は政府支援も受けつつLFPの課題を技術革新で克服。電池はEV生産コストの多くを占めるため、安価な電池調達で競争力を強化する。西側企業が最近LFP電池生産に乗り出す動きもあるが、対中国勢で価格優位に立てるか是不透明。他方、中国製品に依存すると、地政学的緊張が高まった際に中国が原材料含め供給を停止する恐れがある。実際、レアアースがそうだった。

フォンデアライエン欧州委員長は9月10日の施政方針演説で、「環境」「経済性（低価格）」「欧州製」を追求すると述べた。しかし、最初の2つを同時に追求すると、「欧州製」つまり経済安全保障が疎かになりがちで、そのことは欧州での中国製電池の販売シェアが他地域比で高いことにも表れている。欧州自動車業界が抱える構造的な苦境は、日本や新興国市場も対岸の火事ではないだろう。

▽中国製EV電池の市場別シェア

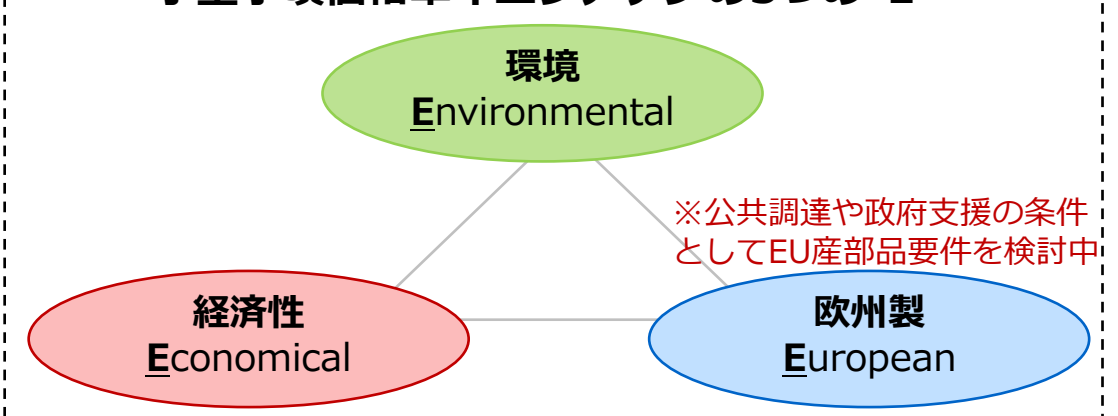


▽フォンデアライエン欧州委員長の演説（9/10）



「欧州は独自のEカーを持つべきだ考える。…（中略）…中国や他国に市場を制させてはならない。いずれにせよ、未来は電気自動車だ。欧州はその一翼を担う。自動車の未来、そして未来の自動車は欧州で製造されねばならない」

小型手頃価格車イニシアチブの3つの“E”



（出所）欧州委員会（下段の図表は丸紅経済研究所作成）

(執筆者プロフィール)

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。
2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。